

# ネパール 日本間の小学校連携による環境教育とその評価

\* 栗島 由美 (武蔵工業大学 環境情報学部)  
後藤 正幸 (武蔵工業大学 環境情報学部)  
ブレンダ・ブッシュェル (武蔵工業大学 環境情報学部)

## 1. はじめに

20 世紀に入り、科学技術は目覚ましい発展を遂げ、大量生産、大量消費、大量廃棄のシステムを生み出し、我々の生活を著しく豊かにした。しかし、人間の生活は、自然とのバランスを崩し始め、石油の大量消費による地球温暖化、食料や水資源・森林資源・生物資源の減少、消滅をもたらそうとしている。このままでは現代文明は、グローバルな地球環境汚染により滅びかねない。そのため、環境への負荷の少ない持続可能な発展のための提案も多く成されている。

持続可能な経済発展のためには環境問題の解決、特に、未来を背負う子供たちが、主体的・積極的な環境への対応力を身につけることが重要である。環境教育は、環境を思いやる心を育てる役目を果たすことができるため、先進国や一部の途上国が力を入れており、今後、発展していく途上国においても進めるべき教育であるといえる。本研究では、先進国である日本と、途上国の1つとして、自然を基にした観光業・農業を主産業とするネパール王国を取り上げる。そして、日本とネパールの小学校が各々行っている環境への取り組み事例を交換・共有し、他国の取り組みを理解することによる環境教育の方法を提案し、実践すると共にその評価を行う。

## 2. ネパール

### 2.1 経済

ネパールは Human Development Index (HDI) で 175 カ国中、143 番目に位置する発展途上国である。主産業は農業 (GDP の約 4 割、就業人口の約 8 割) であり、その他の主要産業は観光業と繊維化工業と、自然を基にして生計を立てている。

### 2.2 自然環境

ネパール国土が地球上の陸地に占める割合は、その 0.1% に過ぎないが、世界の植物の 2%、世界の鳥類の 8%、地上にいる哺乳類の 4% が生息する国であり、豊かな生物学的特徴がある。しかしながら、近年、大気汚染や水質汚濁、ごみ問題などの環境破壊が深刻となっている。特に首都カトマンズでは、人口増加が進んだことにより、さまざまな問題が増えている。

### 2.3 教育

以前に比べ、就学率は上がっているとはいえ、留年や退学率が高く、初等教育を卒業できる生徒は、入学者のうち約 3 分の 1 程度である。生徒が卒業できない原因は、経済的理由

の他に、男女格差、地域格差、宗教による格差がある。教師の指導能力も低いことが多く、教育の課題はまだ山積みである。

## 2.4 環境教育

表1 環境教育への取り組み

政府	スポーツ教育省は学校での環境教育に関して、明確な目標をもっていない。現段階では教育問題そのものに焦点を当てて取り組んでいる。人口環境省はテレビやラジオで、環境問題の普及活動を行っている。
NGO	1991 年の民主化後、国内外問わず、NGO が増加している。環境教育を行う NGO も増加傾向にあり、国際機関・政府と連携しつつ、草の根レベルでの活動が行われている。
学校	初等教育 (5 年間) では、環境についての学習は他教科の一部として教えられる。前期中等教育では、それは 1 つの教科として授業が行われる。後期中等教育以降では、選択科目として扱われる。

## 3. 環境教育の実態

### 3.1 ネパール

政府管轄下の前期中等教育過程では、「Population and Environment Education」の教科書を用い、学校で授業が行われている。しかしながら、環境問題に関して、知識の浅い先生が指導していることや教科書に環境問題に関する記述がほとんど明記されていないこともあり、生徒が環境への対応力を身に付けることができるとは考えにくい。

### 3.2 日本

環境という教科はないが、総合学習の時間を一部活用するなどし、環境教育が行われている。小・中学校では「主として自然や崇高なもののかかわりに関すること」について学習指導要領で述べられている。特に小学校高学年での取り組みが盛んである。

## 4. 小学校連携による環境教育の構築

### 4.1 実施目的

本研究では、下記の 2 点を実施目的とし、ネパール・日本間の小学校連携による環境教育の方法を構築する。

他国の環境への取り組みを知ることにより、自分たちの取り組みや考え方を振り返る機会を提供

二国間の国境を越えたネットワークを作ることにより、地球規模の環境問題に対する意識の向上や、積極的な活動の支援

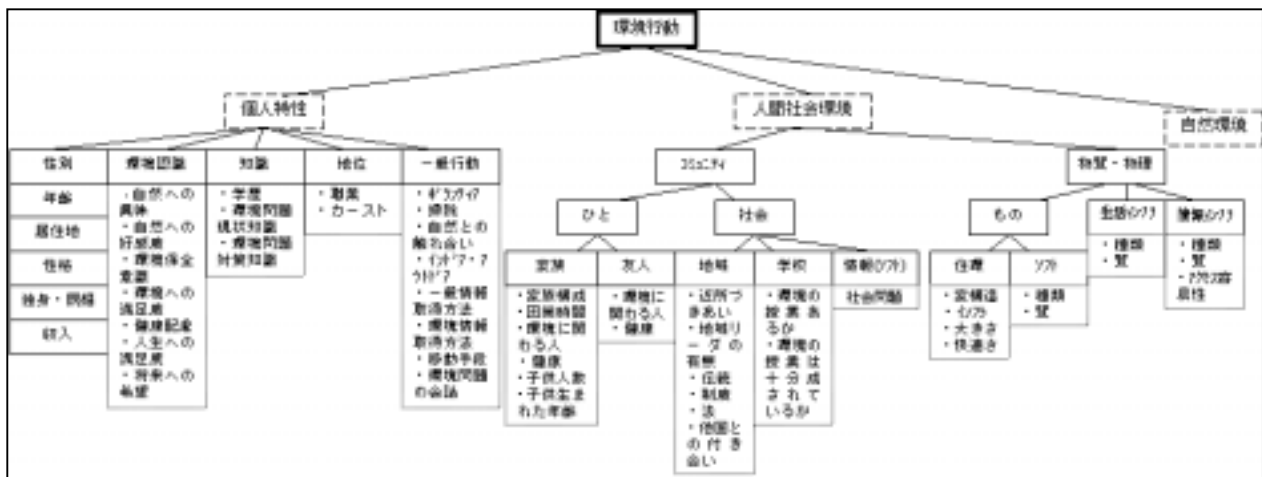


図1 環境行動に影響を及ぼす要因

#### 4.2 日本の小学校での活動

ネットワーク構築のため、日本では、横浜市の牛久保小学校の5年生27名の取り組みを中心に取材を行った。今回対象としたネパールの小学校には植物がなく、また、掃除するという習慣がないため、特に、この点に焦点を当て取材を行いコンテンツを作成した。

表2 コンテンツとその内容

学校の概観	風力発電装置や校庭・校舎
授業風景	家庭科の授業での作品・授業終了後の片付けや掃除
給食時間	当番による給食準備
ごみ分別	給食当番によるごみ分別
外遊び	日本の小学生の遊び・育成植物への水遣り
掃除時間	教室・廊下・下駄箱の掃き掃除や拭き掃除・紙のリユース・終了後の手洗いなどがい。
インタビュー	学校が好きか・ゴミについて勉強したことがあるか・ネパールはどういう国か

生徒は、日本の代表として自分たちの行動をネパールに紹介するというので、とても生き生きとそれぞれ行動していた。ネパールについての関心も高く、地図帳を広げてネパールについて調べる生徒もいた。ネパールの生徒に対しての質問も、学校生活や生活習慣に関するものもあり、情報を提供する側にもネットワークによる意識の高まりがあった。

#### 4.3 ネパールの小学校での活動

ネパールでは、カトマンズ市にある Prabhat High School の6年生(11歳~)82名を対象に3日間のプログラムを行い、取材をした。

表3 プログラム内容

1日目	イントロダクション、事前アンケート、現地NGOによるプレゼンテーション、チームでの調査活動、活動のまとめ作り
2日目	1日目の活動内容のプレゼン、DVD鑑賞、日本の小学生への質問、ゴミ分別、チームでの話し合い、校庭への植林
3日目	2日目の活動内容のプレゼンテーション、事後アンケート

グループでの調査活動(1日目)では、生徒

は9チームに分かれ、それぞれ、武蔵工業大学の学生1名と現地の大学生1名がつき、川(2チーム)、道路(2)、林(2)、店(2)、学校(1)の5箇所で行った。

DVD鑑賞(2日目)では、日本の小学校での取り組みを見て、各チームで学校の環境や健康的な環境についてディスカッションを行った。

#### 5. 考察

環境行動(図1)は、個人特性、それを取り巻く人間社会環境、そしてさらにそれらを含む自然環境と結びつきがある。各項目はさらに階層的に分かれ、その1つ1つが環境行動を変える要因となる。

現在行われている環境教育の多くは、野外調査やネイチャーゲームなどの自然を体験するものであり、自然環境の要因に変化をもたらすものである。また、学校で行われる、卓上の環境の勉強は、社会の要因に変化をもたらすものである。

今回の研究テーマである、他国の小学校連携による環境教育は、地域や友人項目の要因に変化をもたらすものであり、ネットワークを手段とした環境教育により、最終的に環境への意識の向上や環境行動への結びつきをねらったものであった。

他国の環境活動を知ることは、子どもたちに新たな知識を与え、視野を広げさせる。子どもたちには、問題解決の糸口を積極的に探そうとする姿勢がみられた。国境を越えて、地球環境問題に取り組む仲間がいるというネットワークは、子どもたちの環境に対する興味・関心を特に高めることが明らかとなった。

#### 6. おわりに

以上述べたように、今後、連携を持続的に発展させていくことが重要であり、ネットワークを強めていく中での環境に対する興味・関心・行動の変化が期待できる。

#### 参考文献

[1] ネパール王国:「万人のための教育」支援のための小学校建設計画基本設計調査報告書 国際協力事業団